


I-15. アジア主要国の高校・大学教育におけるエリート人材輩出の 状況調査

Survey on Elite Human Resources Production in High School and University Education
of Asia's Major Countries

 キーワード Key Word	国際青少年交流、最先端科学技術、グローバル高度人材の誘致・育成、 International Youth Exchange, The leading edge of technology, Attract and nurture excellent international human resources
--	---

1. 調査の目的

人口減少が始まった日本にとって、これまでと同様、またはそれ以上の成長を維持していくためには、ソフトパワーの充実としての国際連携が重要な意味を持つ。その点において、優秀な留学生の確保は、留学を終えて帰国した彼らが日本と自国の架け橋に、あるいは、日本企業に勤務しグローバル化の一助となる等、直接的具体的な国際化・国際連携を担う可能性を秘めている。文部科学省が2008年にスタートさせた「留学生30万人計画」は、目標達成年である2020年に向けて努力中であり、2017年現在の留学生数は20万人を超えたところである。他方、優秀な外国人留学生を巡っては、他国も日本と同様に積極的な誘致に取り組んでおり、今後もこの競争は続くと思込まれる。2014年から国立研究開発法人 科学技術振興機構が実施している「さくらサイエンスプラン」は、アジアの青少年を日本へ招聘し、日本が世界に誇る科学技術に実際に触れてもらいながら日本の青少年との交流を通じ双方の友好関係を深めていくという積極的な発信事業である。本調査は、当該事業を効果的に実施するため、招聘対象国のうちのインド、インドネシア、タイ、ベトナムの4カ国をとりあげ、その教育制度及び教育の現状を調査したものである。招聘対象者が在籍する後期中等教育機関及び高等教育機関の情報を中心に調査し、招聘対象者選抜の際の指標となりうる客観的、定量的な情報の整理を行うことを目的としている。

2. 調査研究成果概要

(1) 調査方法

- ① 本事業の目的から鑑みた調査項目の設定
- ② 設定した調査項目に関する文献調査(Web 情報を含む)
- ③ 専門家および関連研究機関へのヒアリング及び協力依頼
- ④ 駐日大使館へのヒアリング及び協力依頼
- ⑤ 在対象国日本大使館への協力依頼
- ⑥ 対象国からの留学生へのヒアリングおよび現地語の翻訳等の作業依頼
- ⑦ その他本事業に資する情報の入手
- ⑧ 入手した情報の整理と内容の確認

(2) 調査内容

高等学校(後期中等教育)

- ① 概要
- ② 年間スケジュール(学期、休暇情報)
- ③ 授業料その他の学費について
- ④ 学校のランキング、優秀校
- ⑤ 英語教育の現状
- ⑥ 政府の国際交流、科学教育などへの取組み
- ⑦ 主要な国内の科学コンテスト
- ⑧ 国際的な科学コンテストへの参加状況、成績等

- ⑨大学進学率
- ⑩海外留学の状況

大学・大学院(高等教育)

- ①概要
- ②年間スケジュール(学期、休暇情報)
- ③授業料その他の学費について
- ④(アジア内での)大学ランキング(Times, QS、国内評価)
- ⑤主要分野のレベル(物理、化学、生物、情報等)
- ⑥主な留学先
- ⑦日本の大学との協定締結や日本の大学等オフィスの設置状況等
- ⑧国内の(留学用)奨学金制度等
- ⑨大学から(国内外への)大学院進学率

(3) 主な成果

①調査対象国について

調査対象国の教育制度及び教育の現状について、統一試験等の結果を基にした客観的・定量的な情報を収集、整理した。いずれの対象国も、急速に発展するグローバル化の中で自国の教育制度の転換を図っており、人材育成の重要性、ことに後期中等教育及び高等教育が国益に及ぼす影響について国内的に認識が深まっている様子が垣間見られた。また、情報提供の依頼に際し積極的な調査協力が得られる等、さくらサイエンスプランの実績に対する評価が高いことが確認できた。

現状の招聘対象者選抜については、情報の公平な流通が課題であるという意見が多数聞かれた。これは主に、都市部と地方部(農村部)における情報流通の隔たりに対する配慮を意味する。概して、地方部は都市部に比して、経済水準が低く、自費による留学は難しいことから、さくらサイエンスプランのような招聘事業への関心が高いと言える。事業の公平性という観点からは、在対象国日本大使館等と連携した現地機関への応募という形式で招聘対象者を選抜することが望ましいとする意見が聞かれた。

②日本における留学生事情について

日本への留学者の構成はここ数年激変してきていて、中国と韓国からは減少し、ベトナムとネパールから急増してきている。しかし、このベトナムとネパール両国は現在では漢字文化圏には属していません、日本語教育に時間がかかり、高等教育機関への在籍者数の増加は多くない。結果として、留学者総数は増加しているが高等教育機関の留学生在籍者数は減少している。この背景は、安易な収入確保手段を吹聴して渡航を推奨する現地業者の横行にあると報じられており、日本の国際化・国際連携を推進していく上での今後の課題である。

表 平成27年度出身国(地域)別外国人留学生数

国名・地域名	留学生	構成数
中国	94,111人	45.2%
ベトナム	38,882人	18.7%
ネパール	16,250人	7.8%
韓国	15,279人	7.3%
台湾	7,314人	3.5%
インドネシア	3,600人	1.7%
タイ	3,526人	1.7%
インド	879人	0.4%

出典 独立行政法人日本学生支援機構